

第1章 普通会計¹財務書類

27～28ページに、用語解説、各数値の算出方法がありますので、そちらもご覧ください

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末（平成23年3月31日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄^{まかな}われているのかを対照表示した財務書類です。

「資産」は、将来の資金流入をもたらすもの、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

紀の川市の平成22年度普通会計貸借対照表の要旨は、以下のとおりです。（詳細は29ページをご参照ください。）

貸借対照表（普通会計）の要旨
(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	22年度	21年度	増 減		22年度	21年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	116,853	117,777	924	1 固定負債	35,375	36,217	842
(1) 有形固定資産	116,819	117,741	922	(1) 地方債	29,216	29,969	753
(2) 売却可能資産	34	36	2	(2) 退職手当引当金	6,159	6,248	89
2 投資等	8,237	8,687	450	2 流動負債	3,975	3,876	99
(1) 投資及び出資金	381	381	0	(1) 翌年度償還予定地方債	3,700	3,587	113
(2) 貸付金	69	91	22	(2) その他	275	289	14
(3) 基金等	7,196	7,456	260	負債合計	39,350	40,093	743
(4) 長期延滞債権	984	1,128	144				
(5) 回収不能見込額	393	369	24	[純資産の部]			
3 流動資産	7,350	5,610	1,740	1 公共資産等整備国庫補助金等	25,157	25,417	260
(1) 現金預金	7,248	5,489	1,759	2 公共資産等整備一般財源等	79,617	79,066	551
(2) 未収金	102	121	19	3 その他一般財源等	11,688	12,508	820
				4 資産評価差額	4	6	2
				純資産合計	93,090	91,981	1,109
資産合計	132,440	132,074	366	負債・純資産合計	132,440	132,074	366

紀の川市の普通会計の「資産」総額は1,324億円余りで、前年度より約4億円増加しました。有形固定資産は建設事業による増加もありますが、減価償却額の方が大きかったために前年度より減少しました。また、財政調整基金や減債基金の積立により現金預金が増加し、資産全体の増加要因となっています。

一方、将来の世代の負担である「負債」は393億円余りで、約7億円減少しました。そのうち地方債（翌年度償還予定分含む）は約6億円減少しました。また、資産から負債を差し引いた残額であり、現在までの世代が負担した部分である「純資産」は約11億円増加し、930億円余りとなりました。

¹普通会計：個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている会計区分です。紀の川市の普通会計は、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、一会計期間（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）において、福祉活動やごみの収集などといった、資産形成に結びつかない通常行っている行政活動に係る費用（経常的な費用＝「経常行政コスト」と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益＝「経常収益」）を対比させた財務書類です。これにより、特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税収等により賄っているコスト（＝「純経常行政コスト」）が明らかになります。

紀の川市の平成 22 年度普通会計行政コスト計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は 31 ページ参照）

行政コスト計算書（普通会計）の要旨

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:百万円、%)

		総 額	(構成比率)	平成21年度からの増減
人にかかるコスト	(1)人件費	4,221	18%	119
	(2)退職手当引当金繰入等	431	2%	235
	(3)賞与引当金繰入額	275	1%	14
	小 計	4,927	21%	368
物にかかるコスト	(1)物件費	3,055	13%	45
	(2)維持補修費	263	1%	36
	(3)減価償却費	3,705	16%	50
	小 計	7,023	31%	41
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	3,984	17%	935
	(2)補助金等	3,257	14%	1,214
	(3)他会計等への支出額	2,643	12%	108
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	447	2%	1,640
	小 計	10,331	45%	1,811
その他	(1)支払利息	545	2%	4
	(2)回収不能見込計上額	116	1%	190
	小 計	661	3%	186
経 常 行 政 コ ス ト a		22,942		1,952

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	484	65%	26
2	分担金・負担金・寄附金 c	255	35%	36
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		739		10
d / a		3.22%		0.29%

(差引) 純経常行政コスト a - d	22,203		1,962
---------------------	--------	--	-------

紀の川市の平成 22 年度普通会計の経常行政コストは、229 億円余りで、前年度より約 20 億円減少しました。内訳としては、人件費などの「人にかかるコスト」が約 3 億 7 千万円の減少、施設の運営費や市役所の事務費用などの「物にかかるコスト」が約 4 千万円の増加、生活保護費などの社会保障給付や補助金、一部事務組合などへの負担金などの「移転支出的なコスト」が約 18 億円の減少、その他で約 1 億 9 千万円の増加となっています。

行政サービスに対する受益者負担である経常収益は 7 億円余りで、前年度より 1 千万円

の増加となりました。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 222 億円余りで、前年度より約 19 億 6 千万円のコスト減少となりました。

この中で、移転支的コストが大幅に減少しています。これは、子ども手当の創設により社会保障給付が大きく増加した一方で、定額給付金（約 10 億円）や農産物の流通施設建設への補助金（約 15 億円）が終了し、減少の要因となっています。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1 年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源²、国県支出金などの特定財源³が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1 年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

紀の川市の平成 22 年度普通会計純資産変動計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は 32 ページ参照）

純資産変動計算書(普通会計)の要旨

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:百万円)

	22年度	21年度	増減
期首純資産残高	91,981	90,664	1,317
純経常行政コスト	22,203	24,165	1,962
一般財源			
地方税	6,829	6,976	147
地方交付税	18,706 { 10,393	17,594 { 9,142	1,251
その他行政コスト充当財源	1,484	1,476	8
補助金等受入	4,673	8,233	3,560
臨時損益	65	347	282
資産評価替えによる変動額	2	2	4
その他	0	0	0
期末純資産残高	93,090	91,981	1,109
1年間の純資産の増減	1,109	1,317	208

紀の川市の普通会計の純資産が変動した主な内訳としては、マイナス要因である純経常行政コスト約 222 億円に対して、プラス要因の一般財源が約 187 億円、補助金等受入が約 47 億円ありました。その結果、期末純資産残高が期首残高に比べ 11 億円余りが増加しました。

前年度と比較すると、補助金等受入が約 36 億円減少しています。主な要因としては、定額給付金や経済対策のための国からの補助金が大幅に減少したためです。

² 一般財源：使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することのできる財源のこと。
³ 特定財源：使いみちが決められている財源のこと。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）における、紀の川市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる 3 つの活動（「経常的収支⁴」、「公共資産整備収支⁵」、「投資・財務的収支⁶」）に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

紀の川市の平成 22 年度普通会計資金収支計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は 33 ページ参照）

資金収支計算書(普通会計)の要旨

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	22年度	21年度	増 減
経常的支出	18,014	18,333	319
経常的収入	25,408	24,827	581
経常的収支額	7,394	6,494	900 (A)
2 公共資産整備収支の部	22年度	21年度	増 減
公共資産整備支出合計	3,518	9,293	5,775
公共資産整備収入合計	2,161	7,370	5,209
公共資産整備収支額	1,357	1,923	566 (B)
3 投資・財務的収支の部	22年度	21年度	増 減
投資・財務的支出合計	7,866	6,426	1,440
投資・財務的収入合計	1,917	1,966	49
投資・財務的収支額	5,949	4,460	1,489 (C)
当年度歳計現金増減額(A)+(B)+(C)	88	111	23
期首歳計現金残高	797	686	111
期末歳計現金残高	885	797	88

紀の川市の平成 22 年度普通会計においては、経常的収支が約 74 億円の黒字、公共資産整備収支が約 14 億円の赤字、投資・財務的収支が約 60 億円の赤字となっています。

公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字は、経常的収支のプラス分で賅^{まか}うことになります。平成 22 年度においても、経常的収支が改善され、公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字分を賅うことができた結果、年度末の現金残高が昨年より 8 千万円余り増加しました。

4 経常的収支：資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る支出と、地方税・地方交付税などの経常的な収入のお金の動き。

5 公共資産整備収支：道路など公共資産整備に伴うお金の動き。

6 投資・財務的収支：貸付金や基金の積立て・取崩し、借金の返済などのお金の動き。